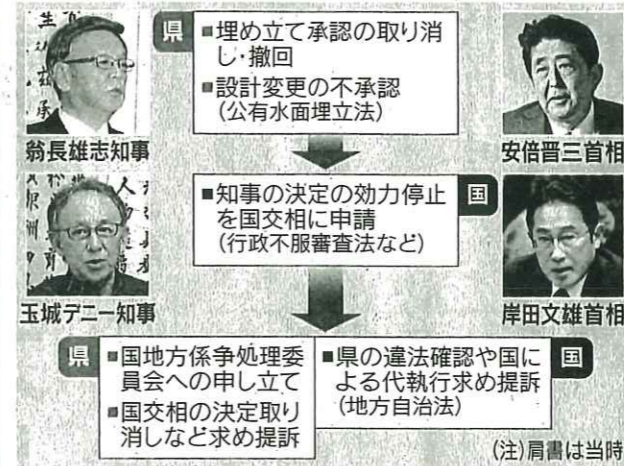


普天間 返還合意30年

「戦闘機の爆音、あまりの振動に子どもたちが枕で耳を押さえ恐怖で眠れずにいる」。2025年11月4〜7日、米軍普天間基地がある沖縄県宜野湾市に例年の1年分に匹敵する304件の苦情が市民から寄せられた。米軍の即応訓練中だった。戦闘機やヘリコプターが相次ぎ離着陸し、周辺で会話がままならない100メートルを超える騒音が77回も測定された。日米両政府が同盟安定と沖縄の負担軽減をめざし普天間返還で合意してから30年。周辺の市街地で暮らす住民にとって、軍用機が飛び交う日常生活は変わらないままだ。日米両政府が名護市辺野古への移設で最終合意したのは06年。辺野古沿岸を埋め立てる土砂を埋立岸を埋め立てる土砂を埋立法に基づき知事が握る。移設工事は18年だった。33年という計画だ。国同士の合意が実現し、異なる背景に国の専断事項が移設に反対する政治勢力であるはずの安全保障政策に地方自治体が異議を申し立てられる日本の仕組みがある。選挙のたびに政策が変わる。不安定な構図が重なる。

移設停滞、住民にも代償

法廷闘争にいたった構図と根拠法



野古への移設で最終合意したのは06年。沿岸の埋め立てを許可する権限は公有水面埋立法に基づき知事が握る。移設工事は18年だった。33年という計画だ。国同士の合意が実現し、異なる背景に国の専断事項が移設に反対する政治勢力であるはずの安全保障政策に地方自治体が異議を申し立てられる日本の仕組みがある。選挙のたびに政策が変わる。不安定な構図が重なる。

自治体の安保関与どこまで

省は安保に大きな影響をもたらすと問題視し、行政不服審査法に基づいて国土交通相に取り消しの効力停止を求めた。国交相が効力停止を決め、米軍が駐留するドイッなどで確立されているのと同様。県が騒音や環境汚染の問題で米軍の動きに問題を抱えている。基地負担が沖縄に集中する状況も相まって、米側に對する政府の姿勢に県の不満は向かいやすい。翁長県政で副知事を務めた安慶田光男氏は「日本は三種分立で、自治体が裁判で権利を訴えるのは当然だ」と話す。

部隊密集、標的

中林美恵子・早大教授 米軍普天間基地がある沖縄県は冷戦時代、極東地域の全体をにらむ中核だった。いまは米軍を西太平洋から遠ざける「接近阻止・領域拒否(A2 AD)」の確立に動く中、国軍に對抗する中心へと変化している。沖繩は日本の国のおよそ0.6%の面積に在日米軍施設が集中している。サイバー戦略が高度状況で、大規模部隊空資産を狭い地域に集中させることはかえり、危険性を増している。

普天間返還遅れ、識者に聞く

日米両政府が米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の返還に合意してから12日で30年になる。名護市辺野古への移設が遅れるなかで東アジアの安全保障環境は一変し、沖縄の戦略的役割も変わった。この状況がもたらす問題について識者に聞いた。

危険性除去に立ち返れ

普天間返還遅れ、識者に聞く。日米両政府が米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の返還に合意してから12日で30年になる。名護市辺野古への移設が遅れるなかで東アジアの安全保障環境は一変し、沖縄の戦略的役割も変わった。この状況がもたらす問題について識者に聞いた。

自民、衆参発議へ模索

「緊急事態条項」を軸に

衆院憲法審査会は9日、今国会で初めての討議を開いた。高市早苗首相(自民党総裁)は憲法改正に意欲を示し「緊急事態条項」を軸に機運を高め、衆参両院での発議に向けて、議論に初参加した参政党やチームみらいと協力を求める。

自民党は参政党やみらいとの協力をめざす。参政党は緊急事態条項の創設に反対する。感染症を理由に同条項を発動すれば一方的に行動制限やワクチン接種義務が決められると懸念する。みらいは立場を決めていない。公明党の出方も焦点だ。自民党と連立を組んだことは緊急事態条項に前向きな立場をとった。いまは衆院で立憲民主党とともに中道改革連合を結成し、状況が変わった。竹谷とし子代表は2月

自民党の日本成長戦略本部は9日、高市早苗首相の「もっと働きたい改革」に関する提言案を了承した。労働基準監督署に残業削減の一律指導を求めず、働きたい人が労使協定の範囲内で柔軟に残業時間を決められるようにする。岸田文雄本部長が近く高市首相に渡す。提言案は「時間外労働を月45時間以内削減することを求める一律の指導を見直す」と明記した。「違法な時間外労働とならないよう三六(サプロク)協定や特別条項締結のサポートをする」とも記した。

労使協定内で 自民 労基署の指

事務局長をつとめる木英敬氏は会合後「現場の状況を見た指導をしっかりと」という趣旨を明した。会合の参加議員は「労基署の指導の過度な自粛要請は、企業が対応しきれない」と指摘している。三六協定に「労使協定で残業時間を削減する」という趣旨があるという。自民党は労基署の見直しを促し、収入不足の解消を厚生労働省の調査と、三六協定を締結する事業所のうち、従業員が月45時間を超えて残業しているのは、高市政権が成長を打ち出した17

改憲、参政・みらいと協力

自民党の新藤義孝氏は同日の憲法審で、論点が整理されたテーマから改正憲法起草の検討作業に入りたいと提案した。憲法改正の発議は衆参両院で3分の2の賛成が必要になる。衆院会派でみると自民党が単独で3分の2に達する。参院は連立を組む日本維新の会とあわせて発議まで4議席足りない。野党は国民民主、参政、日本保守の3党が改憲に意欲を示す。チームみらいも賛成する可能性がある。これらの政党から協力を得られれば残り2議席で発議要件を満たす。

参政党の和田政宗氏は同日の憲法審で、党が掲げる「創憲」の立場を強調した。現行憲法は「国民の自由な意思に基づいていない」と主張した。みらいの古川あおい氏は国民投票の手続き面に課題があるとして議論の必要性を訴えた。一現行憲法の想定を超えた事態が生じた際に議論に集中できる環境を整えるため「だ」と説明した。優先度の高い改憲項目のひとつは緊急事態条項の追加だ。自然災害やテロが起きた場合の特例を野だ」と語った。

参政党は参議院で21議席を持ち、賛成に回れば参院で3分の2の要件に達する可能性がある。首相は憲法9条の改正も重視する。2月の街頭演説で自衛隊に「実力組織として位置づけるために憲法改正もやらせてほしい」と訴えた。02年4月の憲法調査会では「自衛権の発動としての交戦権はむしろ憲法に積極的に書き込むべきだ」と述べた。交戦権の否定を定めた条項の削除を求めた立場を受け止められた。当時の首相の立場は自民党が18年にまとめた「条文イメージ」(たたき台案)と隔たりがある。

Table with 5 columns: Party, Position, Stance on Article 9, Stance on Emergency Clause. Includes parties like 自民, 維新, 国民, 参政, みらい, 保守.

任期延長や権限の一時強化

緊急事態条項は大規模災害やテロといった有事に備える内容だ。①国会議員の任期延長の政府の権限を一次的に強める措置。②を柱とする。日本維新の会と国民民主党などは2023年、条文案を書いた。国会の承認を前提に内閣が緊急事態を宣言し、国会の閉会や衆院解散を要する。緊急事態を武力攻撃や自然災害など5つに整理した。選挙が困難な場合は国会の3分の2以上の議決を経て、最長6カ月間の任期延長を認める。25年に自民、公明両党も加わり骨子案を作成した。立場の違いも残る。自民党は政府の権限拡大を重視する。12年の改憲草案に首相が緊急事態を宣言すれば「法律と同一の効力を有する政令を制定できる」と明記した。国会承認は事後とした。国民民主は原則、国会の事前承認を主張する。

自民党は参議院で21議席を持ち、賛成に回れば参院で3分の2の要件に達する可能性がある。首相は憲法9条の改正も重視する。2月の街頭演説で自衛隊に「実力組織として位置づけるために憲法改正もやらせてほしい」と訴えた。02年4月の憲法調査会では「自衛権の発動としての交戦権はむしろ憲法に積極的に書き込むべきだ」と述べた。交戦権の否定を定めた条項の削除を求めた立場を受け止められた。当時の首相の立場は自民党が18年にまとめた「条文イメージ」(たたき台案)と隔たりがある。